			令和3年/	度(令和4	- 年度実施)	事務	事業評	西表【		事業整理番	号 0401	- 05
事	務事業名	町会連合会事業/	への補助			1	旦当組織	区民部		×	民活動推進	果
事	業特性											
		事業開始年度 26	年度以前	事業終了年度		ā		計画事	事業 計	画事業No. 1	- 2 - 1	- 1
		単独/補助	単独事業	運営形態	直営							
	事業を構成 る予算事業	①町会連合会事業	纟補助経費			(2	2					
政:	策体系(令	和3年度基本計画	1)									
地域	域づくりの方向	あらゆる主体が参画し	ながらまちづくり	を実現していく	まち	政策	地域	力の向上				
	施策	地域を担う人材・団体	の育成支援			施策番号	1-2-1	関連する「まち・	ひと・しごと創生総合	戦略」の基本目標		
方	施策の目標	区民の主体的な活動を	支援するとともに、	地域活動団体の	充実・強化を図り、	地域活動	の担い手の育	育成を推進し	します。	•		
۱.	事業の概要	実 実施の対象 (具体的に記載)	豊島区町会	連合会								
事	業の目的・概 要	事業の目的・期待する効果	地域コミュニティ	の中核である町会	相互の連絡調整や	・強化を図る	ことを目的とし	、併せて区፤	政の進展と区	民の生活、福祉	:の向上を図ることに	こ寄与する。
		事業概要	豊島区町会	連合会が実施	する事業等に	対し、補助	か金を支出	する。				
事業	基礎データ ほのための資産 用者等の情報	町会連合会加入町	会数:129町会	(区内全町会)								
事			指標		目指す 方向性	単位	元年(実統		2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業目	成果指標	① 町会加入率			7	%		46	44.7	49	44.9	46
標	達成度	② 町会・自治会活動、地域貢献	舌動への参加が広がっている	5と回答した区民の割合	7	%		19	15.8	20	13.2	19
の 達		3										
成 状	指標の説 明	①町会加入率につ ②区民意識調査結		本台帳に基づ	がく世帯数及び	各町会か	らの報告に	こ基づく町	T会加入世 ——	世帯数により	算出	
況	未達成の 状況		を成または 全産成の理由	ロナ禍によりは	地域活動への制	制限が余	儀なくされ	たため。		-		-
	3年度の 取組内容	・豊島区町会連合会金を支出した。 ・月1回程度、12支部	8を代表する会	長及び副会長		副会長会	☆を開催し、	所管課長	長からの事	業説明や区	正 政への要望等	

3年度に 実施した 具体的な 業務内容	を行た。	1回程度、12文部を代表する会長及び副会長 テった。また、年に4回程度、各支部を代表する 「修会については、10月に町会向けに「インター	役員が出席っ	トる役員会を	開催し、正副	会長会でのお	央定事項等に		
		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
活動指標事業の	1	正副会長会及び役員会開催回数	\rightarrow	口	18	10	17	13	17
事業の 実施状況	2	総会開催回数	\rightarrow	口	1	0	1	0	1
	3	研修会開催回数	\rightarrow	旦	1	0	1	1	1

指標の説 明 ①正副会長会13回、役員会4回 未達成の 状況 未達成または 一部未達成の理由 未達成 新型コロナウイルス感染予防対策として会議の開催を休止したため。

事業の取組実績

2. 事業費の推移										
単位	元年度	2年度		3年度		4年	度			
【 金額の項目:千円 人数の項目:人	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)			
事業費	648	648	648	648	100.0%	648	0			
【正規(人数)】	(0.07)	(0.07)	_	(0.07)		(0.07)	_			
【会計年度任用職員等(人数)】	(0.90)	(0.90)	_	(0.90)		(0.90)	_			
費 人件費 B B	3,835	3,835	_	3,835		3,835	0			
事業費(人件費含む) C=A+B	4,483	4,483	_	4,483		4,483	0			
国、都支出金							0			
財 使用料·手数料 D							0			
地方債・その他							0			
一般財源 E=C-D	4,483	4,483	_	4,483		4,483	0			

3. 総合語	<mark>评価</mark>
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B 根拠
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
	①指標に表れない成果
	町会連合会への支援が直接町会活動の充実や強化につながっていく過程
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題
	町会連合会への支援が町会加入率の向上に直接つながっていないことが課題
	【 効率的な実施への意識(B) B 根拠 毎月開催する正副会長会では、委員からの要望等を受け、状況に S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B はかっては所管課長から必要な対応をしている。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変
	他に合わなくなったものはあるか。
	直営や委託等の様々な手法を比較 検討しているか。 選択の理由 助成による町会への間接的支援のため委託化の余地なし
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 助成について精査しているため も理由欄に記載。
	統合した方が効率的にできる可能 無 (有の場合) 性のある事業はあるか。 事業名
	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み
的な実施 への意識	過去3年間に 改善を行った。 はい 取組内容 及び効果 地域の課題解決検討会を開催し、コロナ禍における町会活動のあり方について意見交換を行 予算 古とで、区の町会活動へのSNS推進にもご理解をいただけた。 特置 有
	改善の
	いいえ 改善の 内容 内容
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を
	措置
	効率化の余地 無 無 余地のない 理由 助成による町会への間接的な支援のため効率化の余地なし。
	→ 対率化 予定 → 予 定 →
	O内容
	措置 との比較検討 伴う理由
	【 区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 町会相互の連絡調整や強化を図るための有効な支援策である。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。
	①区が実施する理由(複数選択可)
	※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック
性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。
度	②区民ニーズ 区民ニーズを
	表す指標 (活動) (成果) ス利用
	作移 推移 推移 推移
	一一
	1 総合評価(D=A+B+C) ランク3
4	プ 後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 町会は区と協働する重要なパートナーであるため、支援を継続する必要があるため。
	後の事業の方向性(D+E) A': 改善・継続 Dの場合 終了の理由
	上記判断を踏まえた所管課の認識》
町会は地域	或において重要な役割を果たしており、豊島区内には129の町会が存在している。町会連合会は、町会の連携において重要な組織であり、自主事「会相互の信頼、連絡、親和を図り、併せて区政の進展と区民生活、福祉の向上に寄与する事業を行うため、引き続き補助する。

事業整理番号 0401 - 08

事務事業名 地域活動交流センターの管理運営 担当組織 区民部 区民活動推進課 事業特性 事業開始年度 26年度以前 事業終了年度 | 計画/一般 | 計画事業 | 計画事業No. | 1 - | 2 - | 2 - | 6 単独/補助 区単独事業 運営形態 一部業務委託 事業を構成 する予算事業 ① 地域活動交流センター管理運営経費 2

政策体系(令	和3年度基本計画)				
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	政策	地域	成力の向上	
施策	地域における活動拠点の充実【重点】	施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち
施策の目標	地域区民ひろばや区民活動センターを区民に最も身近な地域活動拠点と位	7.置づけ、その	機能のす	と実により、地域力の向上を図ります	

		•								
1.	事業の概要	E								
		実施の対象 (具体的に記載)	地域活動団体および地域活動	舌動施設						
事	事業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	地域活動団体が本センターの	の機能を活用し	て組織の強	化や活動の拡充	さを図ることで	で、地域の課題	解決能力を向	可上させる。
		事業概要	NPO等自主的な地域活動 支援する。NPO法人としま 内、相談業務を委託する。							
	基礎データ 業のための資産・ 利用者等の情報・	【センターのサービス 【設備等】会議室、情	流センター】西池袋2-37-4 内容】相談、情報発信、交流 報&交流コーナー、作業コー 『前の団体登録が必要	€・協働 -ナー、ロッカ [、]		ジックス、備品(約				
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業日		① 地域活動交流セ	ンター利用人数	7	人	3188	1338	1800	2036	2100
目標	達成度	② 会議室の利用率		7	%	48.8	44	50	38.1	50
の達		③ 地域活動のための施設等があり	多様な世代が交流していると感じている人の割合	1	%	26.2	26.6	28	27.8	28
成状	日標の説 明 ・	設やスペースがあり、	への入場者総数、②会議室 子どもから高齢者までの多様						「地域活動の	ための施
沥	, 未達成の 状況		成または 幸成の理由 新型コロナ感染	拡大防止によ	る利用時間	の制限があって	たため、会議	(室の利用が目	標を下回っ	た。
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	1 センターの管理選 2 センター運営協議	営(通年、業務委託) 会との連携(年7回)							
業の)		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
取組		① セミナー開催数		\rightarrow	囯	5	0	5	0	5
実	, C 天肥1人ル J		ンターにおける相談件数	1	件	55	70	75	62	80
緯	t	3								
ı	指標の説 明	※令和3年度は、新型	会との共催で、同会員団体(型コロナウィルス感染拡大の射 クーにおける地域活動団体	影響で対面開	催を控えた	ため実績なし。		りとして実施す	るセミナーの	開催回数
	未達成の 状況		成または 新型コロナウイル2	ス感染拡大の影	影響により、対	面で実施するも	ミナー及びホ	目談の件数が目	標を下回った	-0

2. 事業費の推移

	学 未良り正物								
単		元年度	2年度		3年度		4年	4年度	
	金額の項目:千円 人数の項目:人	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事	業費	4,917	5,018	5,370	5,020	93.5%	5,318	298	
人	【正規(人数)】	(0.80)	(0.78)	_	(0.78)		(0.76)	_	
件	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	_	(0.00)		(0.00)	_	
費	人件費 B	6,800	6,630	_	6,630		6,460	-170	
	事業費(人件費含む) C=A+E	11,717	11,648		11,650		11,778	128	
B-J	国、都支出金							0	
財源	使用料・手数料	16	0	16	0			0	
内		15	11	18	12		18	6	
訳	一般財源 E=C-[11,686	11,637	_	11,638		11,760	122	

3. 総合計	平価								
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの	5段階で評価	В	根拠	活動指標、成果 増加や機関誌系				の会議室利用率のあるため。
(1)成果	※前ページの指標の達成状況及び下の ※「A」評価は、成果指標及び活動指標 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合	の両方が目標は	以上達成で あ	ることを	基準として、「指	標に表れな	い成果」を加		面してください。
と課題	①指標に表れない成果	1071, 0311 lm	20 (1,20)	0 14 12	1-2010-000-7707		7.13x C 7 0		
	新型コロナ感染防止のため、会議室の した。また、交流センターの利用人数も 機関誌の発行(2回)及び登録団体の	2,000名を超え	、利用実績	は回復傾	向にある。その	他、交流セン	ンター運営協	議会と連	
	②目標に対する成果状況を踏まえた課 コロナ禍において社会活動の再開が資 登録団体セミナー等を活用して、団体	ー 進む中で、地域					いる。センタ・	一運営協調	義会定例会や
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4	段階で評価 ⇒	А	根拠		図っている。	また、センター	運営協議会	ーザルによる業者 会と連携し、利用者 うっている。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事	業を大きく前進				価としてくた	さい。(小幅7	な改善は含	含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対す	「る認識 「							
	事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由		会状況を踏まえ				
	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由		IPO中間支援施 可等の観点から				舌動支援のスキ 託している。
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑 みにせずコスト削減に努めている 執行率は適正か。	いる	選択の理由		ニ価格交渉して(
	※「適正ではない」場合はその対策 も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行状況なってい	記を精査し、必要 る。 	要最低限を予	予算計上して:	おり、執行	率90%以上と
(2)効率	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名						
的な実施 への意識	②「目標に対する成果の状況を踏まえた過去3年間に しょし				善の取り組み 以来3年ぶりに	₿	か冊子を作品	は 予算	
	改善を行った。 はい		なび効果し		体間の情報共			措置	無
	改善の予定	改善の³がない現							
	改善の内容							予定 時期	
	有 予算 措置 措置		予算を伴わるとの比較検討			予算措置を 伴う理由			
	③事務改善(事務効率化)の余地 効率化の余地 無	無余			の地域活動交				て、仕様書の の効率化を図っ
	効率化		<u>ж</u> ш /	LEUX	<u> </u>	7) 241-25-07	K 125 C C 1	予定	7%1十亿亿四岁
		J 0 1	わない実施		予算措置			時期	
Н	措置 埋金				多様な主体が	参画するまで			果題解決能力向
	S, A, B, CØ4	段階で評価 ⇒		12427	実は区で実施			ための地	域活動拠点の充
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がない。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」					のみ「S」評値	面としてくださ	l,	
	①区が実施する理由(複数選択可) 区の他の事業より注力すべき事 ※部の主要課題のうち、特に優		の提合エー::		法律の要請	を受けて行う	5事業である。	,	
(3)必要性/優先度	スポの工安課題のプラ、行に図 民間事業者等に同様のサービス		0.7-物口 7 工 9		その他 (理由)				
	②区民ニーズ 区民ニーズを 有 有	指標番号	(2)		指標番号	<u>(1)</u>	②	サービ	
	表す指標 ^有 □ 「有」「無」	(活動) 推移	 減少		(成果) 推移	 増加	減少	リーに - ス利用 者数	50名以上
	ともに記入 区民ニーズ コロナ禍で交流	流センターの利	用実績は停						
	に対する認 の場は常に一	たの区氏――	へかめると考	んる。					
1	総合評価(D=A+B+C)	ランク3	3						
今	後の事業費予算要望(E)	現状維	持	根拠	一定の区民ニー ていくため。	ズはあり、現	行と同程度の質	質・規模を約	推持して事業実施し
	後の事業の方向性(D+E) D評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善·	継続	Dの場	合	 終	終了の理由		
	上記判断を踏まえた所管課の認識》 ソー運営協議会及び各登録団体との連携	にトスセミナー	の宝飾めせ	·/A——-	・一スの彩行なり	行い 抽構を	手動の支採及	7ド団休即	交流の一層の洋

交流センター運営協議会及び各登録団体との連携によるセミナーの実施やセンターニュースの発行を行い、地域活動の支援及び団体間交流の一層の活性化を図る必要がある。交流センター登録団体にアンケートを実施し、交流センター利用のニーズを把握し、センターの運営に反映していく。

事業整理番号 O4O1 - 1O

事務事業名 ふるさと千川館管理運営事業 担当組織 区民部 区民活動推進課

事業特性											
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	1 -	2 -	2 -	5
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業	① ふるさと=	F川館管理運営経費			2						

政策体系(令	和3年度基本計画)				
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	政策	地	域力の向上	
施策	地域における活動拠点の充実【重点】	施策番号	1-2-	2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合報路」の基本目標	
施策の目標	NPOと町会・自治会や地域の様々な団体との交流・連携の拠点を整備し、	也域団体活動	の支援を	を充実します。	

1.	事業の概要	要								
Γ		実施の対象 (具体的に記載)	地域活動団体							
事	事業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	地域における青少年育成及	とび体育・文化	ン・ 学習活動の	の振興と地域化	主民の交流を	と通して、地域の	の活性化を図	図る。
		事業概要	旧千川小体育館の改修施 用団体等で組織する「利用							
事		【広さ】①及び②50	部屋 ②まちづくり・仲間づくりの)㎡、③356㎡ 【利用可能用 分~午後9時30分 【利用料】	途】①及び②	会議•勉強会		ル活動等	【利用可能時	間】①~③午	-前9時~午
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業日		① 利用件数(1日あ	たりの貸出可能コマ数×貸出室数)	7	件	4,440	3,128	4,500	3,927	4,500
標	: し 達成度 丿	②利用率		7	%	36.9	32.5	37	33.46	37
の達	-	3								
成状	指標の説	0	(3室)の年間利用件数 川用可能枠のうち、実際に利用z	があった枠の割	割合					
沥	未達成の 状況		達成または 未達成の理由 緊急事態宣言等	穿の発令により	施設の貸出	利用制限を行	ったため。			
事		・利用者協議会を なお、2年度に引き ・4月1日~4月24日 ・4月25日~5月31	の管理・運営を行った。 月1回開催し(緊急事態宣言等は 続き、3年度において新型コロ 日(段階的緩和措置等) 夜間和 日(緊急事態宣言) 全日貸出 日(緊急事態宣言、まん延防止	ナウイルス感導 」用時間を短約 中止	e予防対策の 宿		制限を行っ			
業の			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
取組	事業の		を設やスペースがあり、子供から高齢者ま を流していると回答した区民の割合	7	%	26.2	26.6	28	27.8	28
美		2								
12		3								
	指標の説 明									
	未達成の 状況		達成または コロナ禍により地 未達成の理由	地域活動への問	制限が余儀な	なくされたため。)			

2.	2. 事業費の推移								
単	単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人		Ę	2年度		3年度		4年	度
				決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費	8	762	9,112	9,164	8,358	91.2%	9,316	958
人	【正規(人数)】	(0	.28)	(0.28)	-	(0.28)		(0.28)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】	(0	.00)	(0.00)	_	(0.00)		(0.00)	_
費	人件費 B	3 2,	380	2,380	_	2,380		2,380	0
	事業費(人件費含む) C=A+E	11,	142	11,492	-	10,738		11,696	958
財	国、都支出金								0
源	使用料·手数料	2,	999	2,049	2,088	2,494		2,088	-406
内	地方債・その他								0
訳	一般財源 E=C-I	8.	143	9,443	_	8,244		9,608	1,364

_

3. 総合	評価		
	【指標の達成状況(A)】	В	根拠 コロナ禍にも関わらず利用率は大幅な減少に転じることもなく、地
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ ※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を		」 「域活動スペースとして活用されたため。
(1)成果	」│※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上	上達成である	ることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
と課題	、 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価とし ①指標に表れない成果	, (2010</td <td>い。「拍信に衣れない成未」も方慮の対象です。</td>	い。「拍信に衣れない成未」も方慮の対象です。
	地域活動のための施設やスペースが地域の課題に対す		高まりにつかがること
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題		
	地域活動のための施設やスペースを地域の活性化につ	かげていくこ	(= }
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	В	根拠 毎月開催される利用者協議会では、社会状況に見合った運営方法を話し合い、利用者が安心して活動できるよう協議を行っている。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進され		を記載してください。 があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識		
	事業の中に時代の変化や環境変 化に合わなくなったものはあるか。		毎月開催される利用者協議会では、社会状況に見合った運営方法を話し 合い、利用者が安心して活動できるよう協議を行っている。
	直営や委託等の様々な手法を比較	せの理点 直	直営と委託化を比較したところ、賃金単価及びサービス面でも委託化の方
	検討しているか。 「 (禾託の場合) 東業老月時を絶夭れ	מ ה	が効率が良いと判断した。
	は、	択の埋由 月	見積後に価格交渉している
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選	択の理由	執行状況を精査し、必要最低限の予算計上としているため。
	も理由欄に記載。 統合した方が効率的にできる可能 無 (4	有の場合)	
(0) 林泰	性のめる事業はめるか。	事業名	アの事業の限用組み
(2)効率	過去3年間に 取組		区成30年4日上11利田由込制限の経和を行い、利田 予賞
への意識		対果 率 [を向上につながった。
	改善の 予定 無 放善の予定 がない理由	_	
	いいえできる		予定
	内容	hh	
		算を伴わなり の比較検討	
	③事務改善(事務効率化)の余地	2411	
		のない 毎 里由	毎月1回利用者協議会を開催しており、常に運営の見直しを行っているため。
	効率化		予定
		ない実施	時期 時期 時期 日本
	措置との比較検討	討	伴う理由
	【区が実施する必要性(C)】 S、A.、B、Cの4段階で評価 ⇒	В	根拠地域住民の貴重な交流の場であるため。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠相		
	※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニース ①区が実施する理由(複数選択可)	スか大幅に対	こ増加している」の場合のみ「S」評価としてくたさい。
	区の他の事業より注力すべき事業である。		法律の要請を受けて行う事業である。
(3)必要	※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の特別を表現しています。 民間事業者等に同様のサービスがない。	場合チェック	その他 旧千川小体育館を改修した地域貢献の醸成及び青少
性/優先	大田子木日刊1000000000000000000000000000000000000		(理由) 年育成を目的とし地元住民に根付いた施設のため。
度	②区民ニーズ		指標番号 ① ② # 戊
	表す指標 (活動)		1 1 1 2 サービ ス利用 50名以上
	「有」「無」 推移 上もに記入		推移 増加 増加 者数
	区民ニーズ コロナ禍にも関わらず多目的ホー		近い利用率となっており、地元住民の活
	に対する認 動と根付いた施設となっている。		
	総合評価(D=A+B+C) ランク3		
	WE THINK (D-ATETO)		
4	今後の事業費予算要望(E) 現状維持	相	根拠 地元住民の活動と根付いた施設であり、今後も現行と同程度のサービスが 供を行う必要があるため
今	う後の事業の方向性(D+E) ^/・・ロイン等・44/4	结	Dの担合 数マの珊巾
	7 後の事業の方向性(ロービ) A':改善・継続の評価および施策評価を踏まえた評価)	तरंट 💮	Dの場合 終了の理由
	《上記判断を踏まえた所管課の認識》		
	、学校体育館を改修した、地域コミュニティの醸成、及び青少⁴ ※を開催し、利用方法等協議を行っている。 地域に根付いたが		目的とした施設であり、運営にあたっては、月1回地元住民で組織された利用 ため今後も引き続き運営を実施する。

事業整理番号 O4O1 - 11

事務事業名 南池袋斎場管理運営事業 担当組織 区民部 区民活動推進課 事業特性 事業開始年度 事業終了年度 計画/一般 一般事業 計画事業No. 26年度以前 単独/補助 区単独事業 運営形態 直営 事業を構成 2 ① 南池袋斎場管理運営経費 する予算事業

政策体系(令	和3年度基本計画)			
地域づくりの方向		政策		
施策		施策番号	 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標			-	

1.	事業の概要	Ę								
		実施の対象 (具体的に記載)	豊島区の区域内に住所を有	する者で葬	養を行う者及	び豊島区の区	域内に住所	を有する者の	葬儀を行う者	Ť
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	区民に対し葬儀を行う施設	を提供すること	こにより、区目	民の福祉の増進	生に寄与する) _o		
		事業概要	葬儀施設の管理及び運営							
事	基礎データ 業のための資産 川用者等の情報		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -		見在)					
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度(実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業	成果指標事業目標の	① 利用件数		7	件	267	181	243	188	227
目標	達成度	② 利用率		7	%	45.3	36.4	43.2	41.7	43.4
の達		3								
成状	指標の説 明		各2室)の年間利用件数 日数(※)×貸出室数)のうち		-11/22			•		
況	未達成の 状況	1 * 1	成または 目標値を過去3 ⁴ 達成の理由 少しているため。	手間の平均値	としたが、新	型コロナの感染	や拡大及び	それに伴う利用	制限により、	利用が減
事業	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的容 業務内容	・1式場のみ貸し出・利用時間を短縮・飲食(お清め、精)	き、3年度においても、下記の	、(10/1~10/ 、酒類及び大	24) 20時30分	分まで 禁止(12/1~)	用制限を行	った。		
果の取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
組	活動指標	0 11771 111-11122111	f館日数×貸出室数)	\rightarrow	件	695	577	726	543	726
実績	実施状況	2								
120		3								
	指標の説 明	①開館日数×貸出室		及び2日						
	未達成の 状況		成または 幸成の理由 新型コロナウイル	ノス対策のため	の利用制限	艮(1式場のみ貨	でし出し)を行	fったため。		

2. 事業費の推移	多									
単位				元年度	2年度		3年度		4年	度
│ 金額の項目:千 │ 人数の項目:人	【 金額の項目:千円 【 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費			Α	19,778	8,088	9,256	8,224	88.9%	9,063	839
人【正規(人数)】				(0.45)	(0.45)	_	(0.45)		(0.45)	_
件【会計年度任用	職員等	(人数)】		(9.00)	(9.00)	_	(9.00)		(9.00)	_
費 人件費 B			В	36,225	36,225	_	36,225		36,225	0
事業費(人件費金	含む)	C=A+	-В	56,003	44,313	_	44,449		45,288	839
国、都支出金				0	0	0	0		0	0
源 使用料▪手数料	1		D	15,463	10,829	18,195	10,842		16,255	5,413
内地方債・その他	ļ.			49	52	54	50		54	4
		E=C-	-D	40,491	33,432	_	33,557		28,979	-4,578

3. 総合	評価											
	【指標の過	成状況(A)] S, A,, B, C, D	の5段階で評	価⇒	В	根拠	成果指標、活め。	動指標いず	れも目標値の	70%以上	を達成しているた
(1)成果 と課題	※「A」評作	西は、成果	の達成状況及び 指標及び活動打 を大幅に超えた	下の確認事 [‡] 指標の両方が	項の内3 「目標以	上達成であ	ることを	いよう評価及基準として、「打	旨標に表れな	い成果」を加り		iしてください。
	①指標に	表れない。	成果									
	②目標に	対する成界	果状況を踏まえた	に課題								
			利用制限及び区	民の意識変	化により	り、利用状況	に減少値	質向がみられ、	利用率の持ち	ら直しが課題。	となってい	る。
		実施への	S, A,, B,	Cの4段階で記				必要最低限6	の予算で事業	を実施してい	る	
	※過去3年	F間に何ら	内容を踏まえ、歯 かの改善を行い 及び実施手法に	、事業を大き	う評価ないまで	及び根拠欄をさせる成果だ	E記載して 「あった場	てください。 場合のみ「S」評	呼価としてくだ:	さい。(小幅な	改善は含	みません。)
	事業の	の中に時代	の変化や環境変	変		選択の理由		家族葬など、	葬儀の簡素化	と・少人数化と	いった実施	施形態の変化が
	直営		<u>ったものはあるか</u>)様々な手法をと 。	\ <u>`</u>	_		<u>窺える。</u> 指定管理	里化した場合の	ンメリット・デメ	リット等につい	へて検討中	である。
			事業者見積を鵜え 域に努めているが			選択の理由	(※当施	設は直営施設	となっている)		
	執行率※「適		ヽ。 ハ」場合はその対		E	選択の理由		兄を精査し、必 :ものの、例年				、3年度は若干 る。
		た方が効 る事業は	率的にできる可 :あるか。	能無		(有の場合) 事業名						
(2)効率 的な実施	②「目標!	二対する成	果の状況を踏ま	えた課題(3	-(1)-	-②)」につい	ての改善	きの取り組み				
の意識			いれえ	はい		双組内容 なび効果					予算 措置	
	L	改善の 予定	無		女善の予 がない理			う利用制限等 必要があるた		都の方針や	区施設に お	らける全庁的な
	いいえ	L	改善の 内容								予定 時期	
	(a) = 24 a L	有	「			予算を伴わ ⁷ との比較検討			予算措置を 伴う理由			
	効率化		加率化)の余地 有	無	余	地のない理由						
	L	効率化 の内容	指定管理施設~	 への移行		-					予定時期	R6年度
	有	予算 措置	有		算を伴 の比較	わない実施 検討	無	予算措 伴う理		理化によるサ ト増となる可		ため。
		する必要	S, A,, B,	Cの4段階で記			根拠	ことにより、区				をな額で提供する <u>-</u> め。
	※「区の作	也の事業よ	踏まえ、齟齬がたり注力すべき事						のみ「S」評価	としてください	N _o	
			由(複数選択可) 業より注力すべる	き事業である) _o		$\neg \vdash$	法律の要請	情を受けて行 う	5事業である。		
(3)必要性/優先			要課題のうち、特 等に同様のサー			の場合チェッ	2 C) その他 民 (理由) め		J低廉な額で ⁻	サービスを	提供しているた
度	②区民二	ーズ						(414)				
	区民二表す打	ニーズを 旨標	有		票番号 5動)			指標番号 (成果)	1	2	サービ	50 A N L
		が無」		推	養移			推移	増加	増加	- ス利用 者数	50名以上
	 		ーズ 新型コロラ る認 がみられ、					く受けた令和2 ると考えられる		傾向		_
	総合評価(D=A+B	+c)	;	ランク3	3						
4	今後の事業	費予算要	望(E)	玛	見状維持	持	根拠	一定の区民ニがあるため。	ーズはあり、今	後も現行と同種	星度のサート	ごス提供を行う必要
	·後の事業の の評価および			A':i	改善•	継続	Dの場	合	*	冬了の理由		
			「管課の認識》 ぶ、新型コロナの影	響も少なから	ず受けて	ていると想定さ	れることか	ら、区民ニース	の変化につい	ては、現時点	での判断は	難しく、今しばらく推

移を見守る必要がある。 一方で、開設以来、直営方式を継続しているが、他区においては指定管理化への移行も増えており、当施設についても運営方法については再検討の必要がある。

事業整理番号 O4O3 - O2

 事務事業名
 発券・呼出システム保守経費
 担当組織
 区民部
 総合窓口課

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.		
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営					
事業を構成 する予算事業	① 発券•呼	出システム保守経費	,		2				

政策体系(令	和3年度基本計画)		
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営	政策	
施策		施策番号	
施策の目標			

1.	事業の概要	更								
		実施の対象 (具体的に記載)	窓口来庁者							
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	窓口来庁者が一度の発券で	で、その同一者	番号、発券時	間で3階4階	各課をまわる	ことが可能にな	こ る。	
П		事業概要	庁舎3階4階フロアの窓口系	ě券・呼出シス	マスの統合な	管理及び関連	機器の保守	委託		
F 事	基礎データ 業のための資産 利用者等の情報	窓口来庁者数:47	77, 029人(令和3年度)							
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業目	成果指標 事業目標の 達成度		から交付呼び出しまでの平均所要時間	7	分	31	32.2	35	31.3	34
標の		3								
達成状	指標の説	総合窓口課の来方	テ 者が発券・呼出システムで発券	ド した時間から	ɔ、交付(処理	1 終了までの	所要時間の	平均時間の推	移	
況	未達成の 状況		達成または 未達成の理由							
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	保守業務報告会: 平日は約1,000人の	4回(5月・8月・11月・2月) 年4回(5月・8月・11月・2月) の来庁者がある中で、来庁者の 1の混乱を防止している。	待ち時間や負	負担感軽減に	大きく寄与して	ているシステ	ムであり、確実	な保守の実	施により、3・
業の取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
取組実	事業の	 窓口開設日数 		\rightarrow	目	331	324	336	336	337
積		3								
	指標の説 明	1年間の総合窓口	課の開庁日数(土日開庁含む)			'				
	未達成の 状況		達成または 未達成の理由							

2.	事業費の推移								
単			元年度	2年度		3年度		4年	
【 金額の項目:千円 【 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事	業費	Α	14,819	11,311	12,246	10,999	89.8%	12,246	1,247
人	【正規(人数)】		(0.50)	(0.50)	_	(0.50)		(0.50)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	(0.00)	_	(0.00)		(0.00)	_
費	人件費 B	В	4,250	4,250	_	4,250		4,250	0
	事業費(人件費含む) C=A+	В	19,069	15,561		15,249		16,496	1,247
日士	国、都支出金		0	0	0	0		0	0
財源	使用料·手数料	D	0	0	0	0		0	0
内訳	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
訳	一般財源 E=C-	-D	19,069	15,561		15,249		16,496	1,247

3. 総合詞	評価
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠 目標通りの成果がある。
(1//////////	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
と課題	
	来庁者の利便性向上(わかりやすい番号案内)
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題
	発券間違いの解消とシステムトラブルの未然予防
	【 効率的な実施への意識(B)】
	S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ 【
	※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識
	事業の中に時代の変化や環境変 化に合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 時代や環境の変化に左右されない。
	直営や委託等の様々な手法を比較 検討しているか。 選択の理由 システム保守のためシステム事業者しか保守できない。
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。 選択の理由 保守経費の妥当性を確認している。
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 システム保守及び関係経費の執行は予算の範囲内で適正に執行してい
	も理由欄に記載。
(2)効率	性のある事業はあるか。 事業名 ②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み
的な実施 への意識	過去3年間に はい 取組内容 システムのリプレイスによるシステム障害の未然防 予算
	改善の 無 改善の予定
	ープ 予定 かない理由 いいえ
	改善の
	有
	③事務改善(事務効率化)の余地
	効率化の余地 無
	効率化 の内容 時期
	有 予算 「有」の 措置 予算を伴わない実施 との比較検討 予算措置を との比較検討
	【 区が実施する必要性(C) 】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 窓口の事務処理及び各課の連携をスムーズに実施することができる。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。
	①区が実施する理由(複数選択可)
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック 法律の要請を受けて行う事業である。
(3)必要性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。
度	②区民ニーズ
	区民ニーズを 無表す指標
	1 「有」「無」 推移 推移 推移 推移 推移 推移 上もに記入
	区民ニーズ 区民からのニーズは高い
	に対する認 匹氏がりの一 人は同じ。
	総合評価(D=A+B+C) ランク3
4	ラ後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 システム保守経費に変動はないと想定する。
	後の事業の方向性(D+E) A':改善・継続 Dの場合 終了の理由 A':改善・継続 A':改善・継続 A':改善・継続 A':改善・継続 A':改善・継続 A':改善・ A':改善・ A': 改善・ A': 动 A':
«	上記判断を踏まえた所管課の認識》
定期的な	ンステム保守作業と機器の更新などにより、システム障害のない運用と経費の削減を検討する。

事業整理番号 0404 - 01

事務事業名 区税賦課事務経費 担当組織 区民部 税務課 事業特性 事業開始年度 26年度以前 事業終了年度 計画/一般 一般事業 計画事業No. 単独/補助 区単独事業 運営形態 一部業務委託 事業を構成 ① 区税賦課事務経費 2 する予算事業 政策体系(令和3年度基本計画) 地域づくりの方向【体系外】新たな行政経営 政策 施策番号 施策の目標

	心火の口伝									
1.	事業の概要	<u> </u>								
		実施の対象 (具体的に記載)	特別区民税・都民税の納税	義務者						
	事業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	適正かつ公平な賦課・徴収	を実現するこ	とにより、税中	又の増を図る。				
		事業概要	給与支払報告書・住民税申 対する申告勧奨や、被扶養							に申告者に
	基礎データ 業のための資産 利用者等の情報	納税義務者数 R3年	度 172,016人、特別区民	税調定額 R	3年度 31,0	025, 144千円]			
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業		① 特別区民税現年	課税分調定額	7	百万円	30,548	31,678	29,474	31,025	30,491
目標		② 特別徴収・当初税	. 額通知書作成件数	7	件	41,884	42,693	43,000	42,687	43,252
σ		③ 普通徴収·当初納	的税通知書作成件数	7	件	63,133	62,606	62,000	60,714	60,807
通りが	抽標の説	①現年に賦課した特	別区民税の賦課決定額 ②	特別徴収税额	頁通知書の作	成件数 ③普	通徴収納税	通知書の作成	件数	
沥			式または 全成の理由 納税義務者数か	ぶ特別徴収、普	普通徴収とも に	に減少したため	.			
· 事	具体的な 業務内容	扶養調査の実施 申告勧奨の実施 給与支払報告書提出	出勧奨の実施							
第 σ. 取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
組		① 扶養調査実施件	数	\rightarrow	件	12,809	10,247	12,000	12,844	12,000
美		② 申告勧奨送付件	数	\rightarrow	件	9,110	2,853	2,800	2,814	2,800
穏		③ 給与支払報告書	提出勧奨件数	\rightarrow	件	2,198	1,915	2,000	1,948	1,900
	指標の説 明		査を実施した件数 ②未申令 報告書提出勧奨件数	告者への申告	·勧奨送付件	数(R2年度 葡	対奨効果を考		象の見直し	3給与
	未達成の 状況		成または 室成の理由 コロナ禍の影響	もあり納税義	務者数がほ ほ	ぼ横ばいであっ	たため。			

2.	事業費の推移								
単			元年度	2年度		3年度		4年	度
	金額の項目:千円 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費	Α	231,916	236,207	243,414	221,467	91.0%	260,115	38,648
	【正規(人数)】		(36.00)	(36.00)	_	(36.00)		(36.00)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(1.00)	(1.00)	_	(1.00)		(1.00)	_
費	人件費 B	В	309,600	309,600	_	309,600		309,600	0
Г	事業費(人件費含む) C=A+	В	541,516	545,807	_	531,067		569,715	38,648
財	国、都支出金		231,916	236,207	243,414	221,467		260,115	38,648
源	使用料·手数料	D							0
内訳	地方債・その他								0
小点	一般財源 E=C-	D	309,600	309,600	_	309,600		309,600	0

3. 総合評	評価										
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	根拠 コロナ禍において区民税調定額は概ね横ばいを維持している。									
(1)成果	^ 「いに、またはる」 ジェナー 持に切って 担人 あってい またにし マノバナ	あることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。									
こまと	①指標に表れない成果										
	L ②目標に対する成果状況を踏まえた課題										
	コロナ禍以外にもウクライナ紛争・物価高など経済的な不安定要素が存在	Eし、今後の調定額の見通しが難しい。									
	【効率的な実施への意識(B)】										
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ × 下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄										
	※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果	があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)									
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変 無選択の理由	地方税は地域社会における行政サービスを享受する住民や法人に対し、共同経費の対価として賦課徴収									
	化に合わなくなったものはあるか。	される性格を有しており、国民の義務でもある。事業そのものに不要な部分はない。									
	検討しているか。 選択の理由 (委託の場合)事業者見積を鵜呑み いる 関切の理由	委託業務の拡充、効率化を進めている。 柔託生と以業務長の実績値を出され、業務長が当初の相党と以述っているものがあ									
	にせずコスト削減に努めているか。	れば、仕様書変更を行い、年度明けに新たな業務を割り当てている。									
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 も理由欄に記載。	元年度は91.0%、2年度は94.2%と3年度も含め、毎年90%以上の数値を 維持している。									
	統合した方が効率的にできる可能 無 (有の場合) 性のある事業はあるか。 無 事業名										
(2)効率											
的な実施 への意識	# 過去3年间に はい 「ぬい 双粒内谷	委託先より業務量の実績値を出させ、業務量が当初の想定より減っているものがあれば、仕様書変更を行い、年度明けに新たな業務を割り当てて									
	改善の 予定 無 改善の予定 がない理由										
	いいえ 改善の 内容	予定時期									
	有 予算 「有」の 予算を伴れ	ない実施を発展しています。									
	措置 せる との比較検 ③事務改善(事務効率化)の余地	制									
	効率化の余地 無 無 余地のない 理由	税務行政は法改正、税制改正等により、業務の見直しが毎年のように発生しているため。									
	効率化	予定									
	の内容 有 予算 「有」の 予算を伴わない実施										
	措置 との比較検討	伴う理由									
	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	根拠 住民税は地方自治体が行政サービスを提供するための原資となるものであり、課税 根拠は地方自治法第223条、地方税法第2条に基づく。									
	①区が実施する理由(複数選択可) 図の他の事業より注力すべき事業である。	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□									
(a) 2 =	※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェ										
性/優先	E L	(理由)									
度	②区民ニーズ 区民ニーズを _毎 指標番号	指標番号									
	表す指標 (活動)	(成果) オービス利用									
	「有」「無」	推移									
	区民ニーズ に対する認 税の賦課・徴収業務は区民サービスを提供するうえ	で不可欠である									
á	総合評価(D=A+B+C) ランク3										
4	今後の事業費予算要望(E) 現状維持	根拠 区民税の賦課事務は地方自治法第223条、地方税法第2条に基づく。									
	今後の事業の方向性(D+E) 出状の評価および施策評価を踏まえた評価) A': 改善・継続	Dの場合 終了の理由									
(《上記判断を踏まえた所管課の認識》										
税務行政に	女は地方自治体が行政サービスを提供するための原資である住民税を	空適正に賦課、徴収するものであり、今後も維持していかなければならない。									

事業整理番号 0404 - 06

 事務事業名
 催告業務委託経費
 担当組織
 区民部
 税務課

事業特性										
	事	業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.		
	単	独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託					
事業を構成 する予算事業	1	催告業務	 秀委託経費			2				

政策体系(令	和3年度基本計画)	3年度基本計画)									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営	政策									
施策		施策番号									
施策の目標		-									

	施策の目標											
1.	事業の概要	통										
		実施の対象 (具体的に記載)	特別区民税・都民税の滞納	者								
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	主に現年滞納者および特別	川徴収義務者	への催告に。	より収納率の向	1上を図る					
		事業概要		記話ならびに訪問による住民税の催告業務。専用スペースでの架電による催告と、訪問催告員による戸別訪問による 経告。主に、現年度分の滞納者を中心にリストを作成し、それに基づいた催告業務を実施している。								
事	基礎データ 業のための資産 川用者等の情報	滞納者数 R3年度 1	10,484人									
事	h = 112 1=		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
業	成果指標 「 _{事業目標の}	① 収納効果額(電記	7	千円	806,231	928,920	800,000	935,389	800,000			
目標	□	② 収納効果額(訪問	7	千円	309,274	271,495	250,000	299,203	250,000			
の		3										
達成状	指標の説 明	①電話催告の効果により収納されたと見込まれる税額 ②訪問催告の効果により収納されたと見込まれる税額										
況			成または 全成の理由									
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	納付案内センターによる電話ならびに訪問による住民税の催告業務を実施。専用スペースでの架電による催告と、訪問催告員による戸別訪問による催告。主に、現年度分の滞納者を中心にリストを作成し、それに基づいた催告業務を実施している。令和4年度以降の委託事業者をプロポーザルにより選定した。										
業の取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
組	活動指標 事業の	① 電話催告件数		\rightarrow	件数	43,536	43,678	40,000	44,746	40,000		
実績		② 訪問催告件数		\rightarrow	件数	15,953	12,053	12,000	14,193	12,000		
視		3										
	指標の説 明	電話ならびに訪問に。 影響で4月~5月まで	よる住民税の催告業務。 庁内 *訪問催告は中止。	可での架電に』	tる催告と、記	坊間催告員に。	よる戸別訪問	引による催告。 <i>*</i>	令和2年度は	、コロナの		
未達成の 状況 達成 未達成または 一部未達成の理由												

2.	事業費の推移								
単			元年度	2年度		3年度		4年	
	(金額の項目:千円) 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費	Α	29,748	30,494	30,604	30,534	99.8%	30,604	70
	【正規(人数)】		(0.25)	(0.50)	_	(0.50)		(0.50)	_
件					_				_
費	人件費 B	В	2,125	4,250	_	4,250		4,250	0
	事業費(人件費含む) C=A+E		31,873	34,744	-	34,784		34,854	70
財	国、都支出金		29,748	30,494	30,604	30,534		30,604	70
源									0
内訳	地方債・その他								0
八	一般財源 E=C-	D	2,125	4,250	_	4,250		4,250	0

3. 総合	評価									
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ 根拠 機告の実施により、滞納者からの収納額が目標を上回り効果を確認できる(R3 効果額対目標額比 電話117% 訪問120%)									
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。									
Curks	①指標に表れない成果									
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題									
	【 効率的な実施への意識(B)】 B 根拠 業務を見直し、委託料の適正化に取り組んでいる。									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)									
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識									
	事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。 す 選択の理由 コロナ禍で訪問催告を一時中断した。感染状況などにより、対面訪問に替えて、訪問チラシの投函のみの対応とした時期もあり。 また かんだい はんだい はんだい はんだい はんだい はんだい はんだい はんだい は									
	直営や委託等の様々な手法を比較 検討しているか。 選択の理由 選択の理由 と 選択の理由 と									
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。 いる 選択の理由 令和4年度以降の委託事業者をプロポーザルにより選定し、新規業者が 参入することで、委託料が減少する見込みである。									
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 予算額と概ね同額を執行している。 も理由欄に記載。									
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。(有の場合) 事業名									
(2)効率	@ H M 1									
的な実施 への意識	1 1順本3 生間15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	改善の 予定									
	いいえ 改善の 内容 時期									
	有 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を									
	③事務改善(事務効率化)の余地									
	効率化の余地 有 無 余地のない 理由									
	効率化 の内容 外国人滞納者対策や少額滞納者への更なる催告架電および訪問催告の実施 予定 時期 今年度中									
	有 予算 無 指置 無 「有」の は会 との比較検討 予算措置を 伴う理由 との比較検討 との比較検討 はられば はられば はられば はられば はられば はられば はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい									
	【 区が実施する必要性(C) 】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ 根拠 大量、一括に行う業務であり委託に適している。									
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。									
	①区が実施する理由(複数選択可)									
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック									
(3)必要性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。									
度	②区民ニーズ 有 指標番号 サービ									
	表す指標									
	ともに記入									
	区民ニーズ に対する認 公平な課税負担のため、払い忘れ等の納付確認の電話連絡は必要である。									
	という は									
4	対象の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 区の歳入確保のため、特別区民税・都民税滞納者への催告業務は必要な業務であるため。									
	後の事業の方向性(D+E) A': 改善・継続 Dの場合 終了の理由									
	(上記判断を踏まえた所管課の認識)									
	の基本となる電話・訪問による催告は確実な自主納付を促すため、必要な手段であると考える。									

事業整理番号 0404 - 08

事務事業名 債権管理支援事務経費 担当組織 区民部 税務課 事業特性 事業開始年度 計画/一般 一般事業 計画事業No. 3年度 事業終了年度 単独/補助 区単独事業 運営形態 一部業務委託 事業を構成 2 ① 債権管理支援事務経費 する予算事業

政策体系(令	和3年度基本計画)		
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営	政策	
施策		施策番号	
施策の目標			

1.	事業の概要	更										
		実施の対象 (具体的に記載)	私債権の債務者、非強制領	枚収公債権お	よび私債権(以下私債権等	きという。)を戸	所管する各課				
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	私債権等を所管する各課のしたアドバイス等による全庁	的な債権管理	支援体制を	構築すること	をもって、私作	債権等の収入	未済額の圧	縮を図る。		
		事業概要		税務課(収納推進担当課)が事務局となり、委託先(法律事務所)と私債権等を所管する各課の橋渡しを行い、各課が 包える債権回収にかかわる問題点を洗い出し、債権管理業務のノウハウを構築することをもって、私債権等の収入未 資額の圧縮を図る。								
F事	基礎データ 業のための資産 川用者等の情報	収入未済額の状況(令和3年5月調査結果、※令和2年度末時点) 10課27債権(収入未済額:約7億2,230万円)										
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
業目標	成果指標 事業目標の 達成度	① 収入未済額		7	千円	740,062	722,435	710,000	709,957	700,000		
の	[建版及]	3										
達成状	指標の説 明	①区(14課)が保有する私債権で未収入の金額										
況	未達成の 状況	12 PV	成または 達成の理由									
	3年度の 取組内容		保護審議会、相談手順の整.			、業者選定委	員会の設置、	、プロポーザル	方式による	募集		
事	3年度に 実施した 具体的な 業務内容		者決定・契約、所管課への事 に関する個別支援(回収プラ			実施、月1回	実績報告定6	列会の実施				
業の取	\T ₹\ +E.1#		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
組実	活動指標 事業の 実施状況	① 債権管理に関する	個別支援(回収プラン作成)	7	件			300	300	1,200		
績		3										
	指標の説 明		り委託業者への支援相談を行	行う件数								
	未達成の 状況	12 PV	成または 達成の理由									

単位	元年度	2年度	3年度			4年	4年度		
金額の項目:千円人数の項目:人	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費			4,620	3,300	71.4%	9,240	5,940		
人【正規(人数)】			_	(1.00)		(1.00)	_		
件【会計年度任用職員等(人数)】			_	(0.00)		(0.00)	_		
費 人件費 B B	0	0	_	8,500		8,500	0		
事業費(人件費含む) C=A+B	0	0	_	11,800		17,740	5,940		
国、都支出金			4,620	3,300		9,240	5,940		
財 使用料·手数料 D							0		
内地方信・その他							0		
訳 一般財源 E=C-D	0	0	_	8,500		8,500	0		

3. 総合詞	平価									
	【指標の達成状況(A)】 A 根拠 私債権管理業務の支援により、収入未済額の合計額を目標額以									
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ 【									
(1//2/	※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。									
と課題	①指標に表れない成果									
	各所管課の債権管理におけるノウハウ構築、債権管理マニュアルの作成									
	L ②目標に対する成果状況を踏まえた課題									
	各所管課がかかえる債権の特性を踏まえた債権回収プランの実施									
_	【効率的な実施への意識(B)】 B 複数業者の見積比較、プロポーザルにより適正な委託料で実施し									
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ L D M MM Tいる。									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)									
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識									
	事業の中に時代の変化や環境変									
	直営や委託等の様々な手法を比較 いる 選択の理由 私債権等の債権回収については、各所管課が責任をもって滞納を発生さ せない仕組み作りから考えるものであるため、徴収業務の委託化はそぐわ									
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み いる 選択の理由 プロポーザル方式による業者選定を実施し、複数企業によるコストと業務									
	執行率は適正か。									
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 71.4%となっている。									
	統合した方が効率的にできる可能(有の場合)性のある事業はあるか。事業名									
(2)効率	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み									
的な実施 への意識	過去3年間に 改善を行った。 いいえ はい 取組内容 及び効果 措置 指置 おおお はい おおお はい									
	改善の 改善の 改善の 次 次 次 次 次 次 次 次 次									
	本									
	改善の 内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を									
	措置									
	効率化の余地 無									
	→ 効率化 予定 予定									
	の内容の内容の内容の内容の内容の内容の内容の内容の内容の内容の内容の内容の内容の									
	有									
	【区が実施する必要性(C)】									
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒									
	※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。									
	①区が実施する理由(複数選択可) 									
(2) 心 亜	※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック 民間事業者等に同様のサービスがない。									
性/優先										
度	②区民ニーズ									
	表す指標 (活動) (成果) ス利用									
	「有」「無」									
	区民ニーズ 区民ニーズに関わらず、令和元年度行政監査結果報告書により収入未済額の削減									
	に対する認 するよう指摘されている。									
á	総合評価(D=A+B+C) ランク3									
今	後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 各所管課のノウハウ構築、安定した徴収体制の確保が必要である。									
	後の事業の方向性(D+E) A': 改善・継続 Dの場合 終了の理由									
	の評価および施業評価を踏まえた評価)									
本事業は、	上記判断を踏まえた所管課の認識》 令和3年度新規事業である。私債権等を所管する各課の実情に即した債権管理マニュアルとして整備し、債権ごとの債務者の傾向に即したアドバ									
イス等によ	り、債権回収が前進したものと考えている。今後、各所管課の収入未済額の圧縮に向けて、個別相談件数を一定数確保していく。									

事業整理番号 O4O5 - O1

事務事業名	国保料収納事務	担当組織	区民部	国民健康保険課
事業特性				

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.				
	単独/補助	国·都補助事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成	 収納事務 	系経費	② 国民健康保険料のコンビニ収納事業経費								
する予算事業	③ 納付案内	アセンター事業経費	•		4						

政策体系(令	和3年度基本計画)			
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営	政策		
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標				

					施萊番号	関連するほ	さら・ひと・しごと創生総合報	9時1の基本日標					
	施策の目標												
1.	事業の概要	Ę											
		実施の対象 (具体的に記述											
事業 目標の達成状況 事業 目標の達成状況 事業 目標の達成状況 事業 の取組実績 事業 の取組実績	事業の目的期待する効果	2 - 1 2 - 1 1 1 2 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	寸を推進し、滞納分保険料は、納付や相談に繋げられるようにする。また、不要な調定額を削減し、調7										
		事業概要	ロ座振替加入率増加のため「ロ 法(モバイルレジクレジット、電子					利便性向上に貧	資するため、新	たな収納方			
	業のための資産		:283,595人(前年度比△3,001人) 、口座振替加入世帯割合:38.32?				、3,426人)、	国保加入世帯	数:51,919世	带(前年度			
			指標	目指す 方向性	単位	元年度(実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)			
	成果指標	 保険料収納 	率(現年度分)	7	%	83.91	86.87	83	88.68	84			
目	達成度	② コンビニ収納	内額	7	百万円	2,944	2,653	2,500	2,552	2,600			
		③ 納付案内セ	ンター架電・訪問による収納率	7	%	16.99	17.71	20	10.35	20			
達成	明	①現年度賦課分の以 ②コンビニで支払った ③納付案内センター		内率(架電・訪問?	後2か月後までの	0収納額合計/架	電•訪問時未經	羽額合計)。					
	未達成の		未達成または 納付案内センターに 部未達成の理由 生活困窮状況が継続						ウイルス感染症	の影響による			
	取組内容 3年度に 実施した 具体的な	実施。 ②口座振替不能	原則である」旨を、加入時や保険料 も世帯に対するSMSを活用した口唇 よる新たな収納手段の導入(R3.4	E登録取り消し	し抑制等の取	なり組みを実施	o	付時等、様々	な機会を捉え	えて周知を			
	77 FL 415.47		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)			
	/0 = 11 1 1 1 1 1 1 1 1	① 口座振替加	入世帯割合	7	%	36.39	37.35	40	38.32	40			
	実施状況	② コンビニ収納	対等の占める割合	7	%	35.63	34.15	35	33.02	35			
		③ 納付案内センタ	ーによる架電・訪問案件の通話率・面談率	7	%	13.26	15.92	15	11.55	15			
	指標の説	②国民健康保険料約 ③納付案内センター	入世帯のうち、保険料の納付を口座振替で 納付額のうち、コンビニを利用して納付した: において架電・訪問した件数に対する通記 である事から指標として設定、適切な相談(金額の割合 5率と面談率。効	率的・効果的な					みの工夫結果			
	未達成の 状況	1 ** 1 ** 1 ** 1	未達成または 毎年度著実に口座振替加たことによる納付方法の分割 お、納付案内センターになどにより、納付困難となる	教及び口座振替加入 おける架電・訪問案内	.世帯数の逓増により 対象世帯について	、コンビニ収納等の占め	る割合は逓減した。						

	デ 木貝の正物							
単		元年度	2年度		3年度		4年	F度
	金額の項目:千円 人数の項目:人	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費	43,730	40,569	49,274	39,781	80.7%	50,909	11,128
7	【正規(人数)】	(1.90)	(1.90)	_	(1.90)		(1.90)	_
件				_				_
費	人件費 B B	16,150	16,150	_	16,150		16,150	0
	事業費(人件費含む) C=A+B	59,880	56,719	_	55,931		67,059	11,128
財	国、都支出金	36,027	36,884	23,447	20,669		21,365	696
源								0
内	地方債・その他							0
訳	一般財源 E=C-D	23,853	19,835	_	35,262		45,694	10,432

3. 総合評	評価	
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ 根拠 一部の成果指標・活動指標について目標値を達成できなかったものの、 年分)・口座振替世帯割合について前年度実績値を上回っている。	収納率(現
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してくだ ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。	さい。
こが返	①指標に表れない成果	
	新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料の減額・免除の実施	
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題 外国人被保険者の収納率の向上。口座振替加入世帯割合の増加に向けた取り組み強化と合わせ、被保険者が納付しやすい納付方 研究。国民健康保険制度の周知の徹底。	法の
	【 効率的な実施への意識(B) 】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A 根拠 区民の利便性及び収納率向上のために新たな電子マネーター A 根拠 対付方法を導入した。	ーによる
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。	, \
	※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識	υ。)
	事業の中に時代の変化や環境変 (化に合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 区民の利便性及び新たな納付方法を常に研究し、現状に適した納を整えている。	付環境
	直営や委託等の様々な手法を比較 検討しているか。 業務の効率化及びそれに伴う委託の拡充など、費用対効果を検討している。	大確認
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。 	
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 コロナ禍の影響もあり、事業費を正確に予測し予算計上する事が日本田中間に記載 コロナ禍の影響もあり、事業費を正確に予測し予算計上する事が日本	且難であ
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。(有の場合) 事業名	
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3−(1)−②)」についての改善の取り組み ③ 「過去3年間に 」(よ、	
への意識		有
	改善の 改善の予定 がない理由 がない理由 である であ	
	改善の 予定	
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を 措置 場合 場合 との比較検討 伴う理由	
	③事務改善(事務効率化)の余地 無 余地のない	
	効率化の余地 有 理由 理由	
	効率化	度以降
	有 予算 有	がある
	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ 相拠 国民皆保険の最後の砦となる国民健康保険制度の安定的な運営と負担担保するため、今後も継続して取り組みを強化していく必要性の高い業利	
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。	
	①区が実施する理由(複数選択可) 「区の他の事業より注力すべき事業である。	
(a) N. T.	※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	
性/優先		
度	②区民ニーズ 	
	表す指標	
	ともに記入	
	区民二一ズ 国民健康保険制度の安定的な運営と負担の公平性を担保するため、今後も継続して取り組みを強化して に対する認 いく必要性の高い業務である。	
1	総合評価(D=A+B+C) ランク2	
	○公の車業患る質面切(C) 11 11 12 14 15 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	 」の公平性を
今	う後の事業の方向性(D+E) A・刊中維持 Dの場合 終了の理中	穷である。
	状の評価および施策評価を踏まえた評価)	
国保加入	************************************	

し改善を行いながら、事業を継続していくことが重要であると考える。

				1.140 17	~ (15114)	十尺天心。	, <u>-</u> 112	7-7-11	— —	_	事業整理番号	引 0405	- 02
	事	務事業名	国保滞納整理事務	\$				担当組織	区民部	3	玉	民健康保険	課
	事第	集特性											
				6年度以前	事業終了年度			計画/一般	一般	事業 計	画事業No.		
	_	- 11/2 4- 14/4 - 12	単独/補助 国・	都補助事業	運営形態	一部業務委	託						
	_	5業を構成 る予算事業 -	① 滞納整理事務網	圣費			(2					
	政領	策体系(令	和3年度基本計画)									
	地域		【体系外】新たな行政組織	圣営			政策						
		施策					施策番号	号	関連する「まち	5・ひと・しごと創生総合	戦略」の基本目標		
		施策の目標											
•	1. 3	事業の概要											
			実施の対象 (具体的に記載)	国民健康保	険被保険者(保険料滞納者)							
	事	業の目的・概	事業の目的・ 期待する効果	納期限内納	付の推進、滞終	内繰越の圧縮な	ど収納対	対策全般の引	蛍化によ	り、収納率の	つ向上・収納額	預のさらなる確	保を図る。
		要	事業概要	確保による国 【手順】①督仮	民健康保険制度 北発送 ②財産	びく滞納者への段 その安定的な運営 を調査 ③架電・ 険証返還請求及	の実現を 訪問による	:目指して実施 る納付案内(値するもの ④催告書)である。 送付 ⑤納付	寸計画相談(随	[時) ⑥分割納	
	事業	基礎データ ●のための資産 用者等の情報	【収納率の推移】R1(月 【R3年度末 国保被保 外国人被保険者数の 【滞納世帯数(R3年度 国人滞納世帯の割合)	計:65,756人(前 度比△1.79pt) 14,463世帯(前	前年度比△3,426 年度比△1,900世	人)、うち: :帯)、うち	外国人被保际 外国人滞納	食者数13, 世帯6,738	,784人(前年 8世帯(前年)	度比△1,953人 度比1,510世帯	 総被保険者 総滞納世帯 	数に占める外
	事業	* - * - - * - - * - - * - - - - - - - - - -		指標		目指す 方向性	単位	元年 元年		2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	目目	成果指標事業目標の	① 国民健康保険料			7	%		83.91	86.87	83		84
	標の	達成度	②国民健康保険料	中収納率(滞納	繰越分)	7	%		30.02	29.81	28	32.77	30
	達成	指標の説		la (d. d.									
	∦├	<u>明</u> 未達成の	国民健康保険料の	収納率 を成または									
	況	状況	l ¬ 辛 h V	達成の理由									
		3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	【令和3年度の主な徴収 ①新型コロナウイルス感 ②資格証・短期証の交付 ③外国人対策の強化とし ④オンライン資格確認等	卆症の影響等を踏 ↑を継続しつつ、効 て、具体的取組み	率的かつ合理的か の構築・実施に向	な滞納整理を実現1]けた東京出入局在	し、さらなる 王留管理局	収納率向上と う等との連携強	収納額確f 化。	保を目的とした	短期証・資格証	的納付の勧奨) の運用変更。	
	事	活動指標		指標		目指す 方向性	単位	(美)	漬)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	業の	事業の実施状況	① 納付計画相談件			\rightarrow	件	2	0,795	19,259	15,000		15,000
	取組	(大肥れが)	② 差押件数(交付 3) 執行停止件数	要水を除く)		\rightarrow	<u>件</u> 件		767 1,048	396 1,353	500 1,200		1,200
	宝績	指標の説 明	①納付計画相談は滞納 真に相談・交渉が必要な ②差押は滞納処分の代。 必要である事から、目指 ③差押による強制徴収た 未然防止と現年分継続網	滞納者に対し、滞 表的な手法であるた す方向性は現状維 だけではなく、調査	納整理に繋がる郊 とめ指標とした。差 持とした。 等により納付困難	標とした。直接的に 効果的な相談・交渉 押は件数ありきでは 等の事情が認めら	こは件数に を能動的に はなく、今後 れる場合に	比例して滞納! こ行えるよう、そ 後の納期内納付	整理に繋が との他の事 付者化へ繋	がるわけではな 務の効率化を 繋げ、効率的か な執行停止を退	いため、目指す :継続実施してい いつ効果的な処分	方向は現状維持 べ。 分となるよう、執行 る。執行停止は、	たした。今後も 「時の見極めが 不良債権化の

2.	事業費の推移								
単			元年度	2年度		3年度		4年	度
	金額の項目:千円人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	事業費		49,018	33,129	57,976	29,387	50.7%	47,176	17,789
人	【正規(人数)】		(11.60)	(12.60)	_	(11.60)		(11.60)	
件	件【会計年度任用職員等(人数)】		(1.00)	(1.00)		(2.00)		(2.00)	1
費	人件費 B	В	102,200	110,700	_	105,800		105,800	0
	事業費(人件費含む) C=/	A+B	151,218	143,829	_	135,187		152,976	17,789
財	国、都支出金		23,437	33,346	7,500	76,764		13,496	-63,268
源	源 使用料 • 手数料								0
内									0
扒			127,781	110,483	_	58,423		139,480	81,057

未達成の

状況

一部未達成

未達成または 新型コロナウイルス感染症の影響等による生活状況・居住実態等の急激な変動等を踏まえ、主に外国人被 部未達成の理由 保険者について執行停止処分を一旦保留とした事などにより、一部未達成となっている。

O. Medin	, IIII										
	【指標の達成物	犬況(A)	S, A,, B, C, [0の5段階	で評価 ⇒	В	根拠		度実績値及び目標値を上回 す方向性に沿った実績とな	回っており、その他の成果指植 なっている。	標∙活動
	※前ページの	り指標の]容を踏まえ、			艮拠欄を記載してくださ		
(1) 武田	※「A」評価は	は、成果	指標及び活動	指標の同	5方が目標	以上達成でも	あることを基	基準として、「指標	に表れない成果」を加	味して評価してください	١,
と課題	※「A」評価の ①指標に表れ			に場合の	から」評価	としてください	パ。「指標に	- 表れない成果」	も考慮の対象です。		
	短期証及び資		•								\neg
									h者への対応などの重要性 納額確保を目的として実施	が高まっている状況を踏まえ -	Ė.
			とに続きする。 果状況を踏まえ		- 11.6/mm		.21267(23	7.5.0.WHT1975		0	
										が大きく改善、滞繰分調定額 あるが、現年分含む合計収約	
	率は23区全体	の中では	はいまだ中位~低位	はに位置し	ている状況であ	ある。今後は、限	られた行政資	資源を滞納整理業務に	注力させ、滞納状況の分析	めるか、現年が含む合計収齢 斤、効果的な滞納整理業務の	
	[FT F 1.12 FT			徴収力強	化等により、さ	らなる収納率向		[保に努めていく必要が			
	【効率的な実施	もへの意		0の4段階	で評価 ⇒	А	根拠	令和3年度は短期証・資 直し、効率的かつ効果的	格証の運用を変更するなど、ミ ウな滞納整理業務が実現できる	去令に基づく範囲内で常に業務内 ちよう取り組みを推進しているため	内容を見 め。
	※下の確認	事項の「	内容を踏まえ、	齟齬がた	よいよう評価	i及び根拠欄	を記載して	ください。	ししてノキシナロン・ノル・カラナ	いルギは今っ ナルノ ヽ	`
			かの改善を行い 及び実施手法に			きさせる成未	かめつに塚	「古のみ「5」評価で	としてくたさい。(小幅か	な改善は含みません。)	,
			の変化や環境							由として交付する事とされて	
			ったものはある。		有	選択の理由	付困難とな	る世帯の医療機会確	保の観点も踏まえると、その	ナウイルス感染症の影響に。) 交付業務等に限られた行政	
	古台ム系	紅笙の)様々な手法を	比於			オでに幼	充てる事は非効率でる 付客内 窓口・1		外部委託化しており、防	油井
	検討して	いるか。			いる	選択の理由	委託内容	を見直し、翌年月	きの仕様書に反映をさ	:せている。	
			業者見積を鵜		いる	選択の理由				い、不要となっている業の法い出した行っている	
	執行率は		載に努めている ヽ。	IJ,°						の洗い出しを行っている	
			い」場合はその	対策	適正	選択の理由		は社会情勢等に し予算計上する		告書等の発送件数等で	を正し
	も理由欄統合した	<u>に記載</u> 方が効	。 率的にできる可	丁能	 有	(有の場合)					-+
(2)効率 的な実施	性のある	事業は	:あるか。			事業名		の滞納整理事務	的		
への意識	過去3年間	1-	果の状況を踏る	まえた詸					理業務の効率化と吏	員 予算	
	改善を行っ		はい					成充実による徴収		サー 無	
		(善の		無	改善の						
	いいえ	予定			がない	埋田					
	0 0 72		改善の 内容							予定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		有	予算 措置		「有」の	予算を伴わとの比較検			・算措置を 伴う理由		
	③事務改善(事務效	百里 本化)の余地		場合		נה		计7年四		
	効率化の余	ệ地 │	有		無 余	他のない理由					
	交	协率化	さらなる委託	業務拡充	この検討・財	産調査の電	子化·標準	システム導入に	半う業務フロー等の見	予定 R4年度以	山路
)内容 ^{文質}		F-1	マヴたり	直 詳わない実施	し 等				<u>ДР</u>
		プ昇 措置	有	「有」 <i>0</i> 場合	との比較		有	伴う理由	システム改修等の総	怪費を要するため	
	【区が実施する	5必要性	性(C) 】				+FI +hn	国民皆保険の最後の	告となる国民健康保険制度 場となる国民健康保険制度	その安定的な運営と負担の公	 公平性を
	※下の1年記	車ですっ	S、A,、B、(沓まえ、齟齬が		が評価 ⇒	A		担保するため、今後も		ていく必要性の高い業務であ	
									,「S」評価としてください	۸,	
			由(複数選択可		5 to 7			辻徒の悪味さ	エルナなミオポート?		
	1 1 1 1	_	業より注力すべ 要課題のうち、特			の場合チェッ	, ₇ 0	法律の安請を	受けて行 う 事業である	•	
(3)必要			等に同様のサー					その他(理由)			
性/優先 度	LL ②区民ニー <i>7</i>							(理由)			
	区民二一	ズを	無	有	指標番号			指標番号		サービ	
	表す指標		NII/	—	(活動)			(成果)		- ス利用	
	「有」「須」「有」「須」ともに	_			推移			推移		者数	
		区民二-				と負担の公平性	を担保するだ	こめ、今後も継続して耳	取り組みを強化して		
		に対する	る認 いく必要性	の高い業績	秀である。						
4	総合評価(D=	A+R-	+C)		ランク	2					_
1		,,,,,	. 57					国日比厄坠《目》:	ᄣᄔᄼᄁᄝᄆᄷᅔᄱᅅᄯᅼ	5.000000000000000000000000000000000000	\ TT-k4-4-
今	後の事業費	予算要	望(E)		現状維	持				きの安定的な運営と負担の公 .ていく必要性の高い業務でも	
今	後の事業の力		D+E)		A:現状	維持	DV#		終了の理由		
(現状	の評価および施策	評価を踏ま	まえた評価)		不, 究仆	ME14	Dの場 [·]		一 ベーの圧出		
	(上記判断を踏まな)				制度《忠宁"	(大)(年)(と) A Les -	V 작면소 Fee	ロナッシュル・コンケ	左を取りがロッチュなかっ 一・・・	ひ悪性が守い ユケーエロギー	+
									売き取り組みを強化していく。 でいかなければならない。。	必要性が高い。また、本区特別 また『BDある行政咨詢を効率	
										の債権一元管理による行政経	

事業整理番号 O4O7 - O1

事務事業名	区政連絡会運営事業	担当組織	区民部	東部区民事務所
-------	-----------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	1 -	1 -	1 —	2
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業	 区政連絡 	各会運営経費			2						

政策体系(令	和3年度基本計画)					
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	政策	参	多画と	協働の推進	
施策	区民参画の推進	施策番号	1-1-	-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への図	区民の参加意	識を高	め、地	也域コミュニティの活性化を図ります	r.

1.	事業の概要	톤									
		実施の対 (具体的に		区政連絡会委員							
事	業の目的・概 要	事業の目期待する		・町会との情報共有を図り、 ・区政に関する区民の理解					区政に反映さ	せる。	
		事業概	要	・所管3地区35町会におい 会を開催する。	て、月1回、町	会代表の区	政連絡会委員	及び常任相	談役(区議会	議員)で構成	される連絡
事業	基礎データ 業のための資産 川者等の情報	·第10地区区	政連絡:	: =17町会(区政連絡員 会 = 6町会 (区政連絡員 会=12町会(区政連絡員)	6人、常任相	談役2人)					
事	- N - M - M - M - M - M - M - M - M - M			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業目	成果指標 「 ^{事業目標の}	0		と回答した区民の割合	7	%	71.9	71.9	77	74.1	74
標の	【 達成度 】	② 区の政策に区	区民の意見	が反映されているとした区民の割合	7	%	52.1	53.4	55	53.0	53
達成状	 指標の説 明	区民活動意識		おいて、①は区政に関心が がどの程度反映されているが							
況	未達成の 状況	未達成		成または						たため。	
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	なお、3年度に	こおいて	8月と1月は休会)、区政連絡 は新型コロナウイルス感染号 委員には配達、町会からの質	予防対策のたる	- め、5月期、6		2月期、3月期	朗も休会。資料	4については	、各委員長
業の				指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
取組	活動指標 事業の	① 区政連絡	会開催[可数	7	旦	25	15	28	13	28
実績	実施状況	② 意見•要望		*	7	件	79	32	40	15	40
不良		③ 区からの1	14 17:2 = 11		1	件	366	334	280	247	280
	指標の説 明			也区×10月(8月と1月は休会 における委員の意見や要望				対策のため	5月期、6月期	、9月期、2月	期、3月期も
	未達成の	未達成	未達用	成または 素成の理由 新型コロナウイル	レス感染予防	対策のため5	回休会したため				

2.	事業費の推移									
単位				元年度	2年度		3年度		4年	
	金額の項目:千円人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	事業費		Α	4,123	4,004	4,245	4,104	96.7%	4,300	196
人	【正規(人数)】			(0.75)	(1.00)	_	(1.00)		(1.00)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.40)	(0.50)	_	(0.50)		(0.50)	_
費	人件費 B		В	7,815	10,300	_	10,300		10,300	0
- 3	事業費(人件費含む)	C=A+	В	11,938	14,304		14,404		14,600	196
В÷	国、都支出金									0
財源	使用料・手数料		D							0
内										0
汃			D	11,938	14,304	_	14,404		14,600	196

3. 総合	合評価													
		区政への関心は前年度より増加傾向にあり、参加意識は横ばいと なっている。												
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。													
	①指標に表れない成果													
	直接的な案件ではない要望等については、関係部署に引き継ぎ迅速に対応	することで区政への参加意識に繋げている。												
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題													
	区政連絡会は意見交換の場として重要な役割を担っている。対面に限らない	マインによる会議の開催など機能強化が課題である。												
		コロナ禍により対面開催を中止とした月もあるが、委員長への個別 説明や配達により町会には滞りなく区政情報を提供した。												
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識													
	事業の中に時代の変化や環境変	で対面が難しいケースを想定し、選択肢の一つとしてオンライン												
	化に合わなくなったものはあるか。 一一 会議の開	催を検討する。 会は町会が区の情報をいち早く入手できる場であり、豊島区独												
	検討しているか。													
	にせずコスト削減に努めているか。 選択の理由 執行率は適正か。													
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 執行率は も理由欄に記載。	96.7%であり適正に行っている。												
	統合した方が効率的にできる可能													
(2)効率 的な実施														
への意識		予算												
	改善の 予定													
	いいえ 改善の 対面に限らないオンラインによる会議の開催	予定 時期 令和5年度												
	有 予算 無 「有」の 予算を伴わない実施	予算措置を伴う理由												
	措直 ・・・・・ 担合 との比較検討 3事務改善(事務効率化)の余地	十7座田												
	効率化の余地 有 無 余地のない 理由													
	効率化 の内容 開催通知等の郵便発送をメール等電子活用に替える	予定 未定 時期 未定												
	有 予算 無 「有」の 予算を伴わない実施 との比較検討	予算措置を 伴う理由												
		区政連絡会は町会への情報提供、区政への理解や協力を求める 場であるとともに、意見交換の場として重要な役割を果たしている。												
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加してしている。	0												
	①区が実施する理由(複数選択可)	** (4 の 東 = * + * * * * * * * * * * * * * * * * *												
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。												
(3)必要性/優先	先	その他 区と町会との意見交換の場であるため民間活用の余 (理由) 地はない。												
度	②区民ニーズ 区民ニーズを 有 指標番号 2 3	指標番号 1 2 サービ												
	表す指標 (活動) (活動)	(成果)												
	ともに記入	推移 増加 定 者数 定												
	区民ニーズ に対する認 区政に関する区民の理解を深めるとともに、地域の	要望をより区政に反映させる。												
	総合評価(D=A+B+C) ランク3													
4	今後の事業費予算要望(E) 増額 根拠 z	オンライン開催に向けた環境整備(Wi-Fi導入工事、ライセンス取得など)												
	今後の事業の方向性(D+E) A': 改善・継続 Dの場合	終了の理由												
«	《上記判断を踏まえた所管課の認識》													
	絡会は区政情報をいち早く提供し、区政への理解と協力を求める場であるとともに、意見交換の場とし の所管課へ繋げ、区民参加の一層の充実を図る。また、対面方式によらないオンラインによる会議の開													

事業整理番号 0408 - 01

事務事業名 区政連絡会運営事業 担当組織 区民部 西部区民事務所	T
----------------------------------	---

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	1 -	1 -	1 -	2
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業	① 区政連絡	各会運営経費	2								

	政策体系(令和3年度基本計画)									
地域づくりの方向 あらゆる		あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	政策		参画と協働の推進					
	施策	区民参画の推進	施策番号	1-1	-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			
	施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。								

1. 事業の概要

ſ			実施の対象 (具体的に記載		区政連絡会委員											
		能の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果		・町会との情報共有を図り、連帯意識を高め地域コミュニティの活性化を図る。 ・区政に関する区民の理解を深めるとともに、地域情報を共有し、地域の要望を区政に反映させる。											
			事業概要		西部区民事務所管内の第6地区から第9地区の28町会より、各地区ごとに区政連絡会委員を区長が委嘱し、会議体を運営。毎月1回定期的(内、全12地区合同は4月に1回)に区からの情報発信及び町会からの意見・要望を聞く。											
	事業	基礎データ のための資産 用者等の情報	第七地区区政連 第八地区区政連 第九地区区政連	絡会(9町会区政連絡委員9 絡会(5町会区政連絡委員5 絡会(7町会区政連絡委員7 絡会(7町会区政連絡委員7 の会長。常任相談役は区議会	人常任相談役2 人常任相談役2 人常任相談役2 人常任相談役2	人) 人)										
				指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)					
	事	成果指標	① 区政に関心が	ぶあると回答した区民の割合	1	%	71.9	71.9	75	74.1	74					
	業 目	達成度)意見が反映されているとした区民の割	合	%	52.1	53.4	55	53	53					
1	票		3													
ì	の達成し	指標の説 明		調査において、区政に関心が 、区の政策に区民の考えや意												
	伏 ┣ 兄	未達成の 状況	未達成 未達成または 一部未達成の理由 区政に関心のある割合未達成1ポイントは区民への現在の町会掲示板や回覧を通じた区の情報提供 果に限界があった。区政に区民の意見が反映されている割合が未達成の要因は区政連絡会開催数かけにより減少し、会場で直接意見発信する機会が減少したことによる。													
7	\$	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な	合同は4月に1回	管内の第6地区から第9地区)会議体を運営した。但し、3 中止し、書面にて区政情報を	年度は新型コロー提供し、町会から	トウイルス感	染拡大防止の	ため3年5月,	6月,9月4年	F2月、3月期 ————————————————————————————————————	は対面によ					
1	業			指標	目指す 方向性	単位	元年度	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)					
	の 取	活動指標	① 区政連絡会の	D開催回数	7	回	31	20	35	17	35					
糸	組	実施状況	② 意見•要望処	理数	7	件	526	199	550	435	237					
	実		③ 区からの情報	発信数	7	件	545	500	550	269	327					
		指標の説 明		開催回数は実際に区政連絡 て区が案件報告した件数。	会を実施した回う	数。②は区政	で連絡会におい	て区政連絡	委員が発した	意見や要望	数。③は区					
		未達成の 状況			成または 新型コロナウイルス感染拡大防止のため3年5月,6月,9月4年2月、3月期の区政連絡会が中止となった 達成の理由 ため開催回数が未達成となった。											

2.	2. 事業費の推移									
単	立 			元年度	2年度		3年度		4年	度
	〔金額の項目:千円〕 〔人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費		Α	3,446	3,378	3,458	3,447	99.7%	3,458	11
人	【正規(人数)】			(0.75)	(0.75)	(0.75)	(0.75)		(0.75)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】			(0.56)	(0.55)	(0.51)	(0.51)		(0.51)	_
費	人件費 B		В	8,391	8,355	8,211	8,211		8,211	0
- 1	事業費(人件費含む)	C=A+	В	11,837	11,733	11,669	11,658		11,669	11
B→	国、都支出金									0
財源	使用料•手数料		D							0
内訳	地方債・その他									0
加	一般財源	E=C-	D	11,837	11,733	11,669	11,658		11,669	11

3. 総合評価													
	【 指標の達成状況(A)】 S、A.、B、C、Dの5段階で評価 =	В	根拠 区政への関心や参加意識は前年度より増加傾向にあるから。										
(1)成果	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。												
	①指標に表れない成果			٦									
		¦課長が引き続 ───	き対応し、フィードバックによる対応により区政への参加意識を高めた。										
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題		 「場であることから区政連絡会のデジタル化が課題である。	٦									
		兄・安宝を闻く	場であることから区以連絡会のアンダル化か味趣である。	╛									
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価		根拠 コロナ禍により対面開催を中止とした月もあるが、委員長への個別説明や配達によりほには滞りなく区政情報を提供した。	町会									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)												
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識												
	事業の中に時代の変化や環境変 化に合わなくなったものはあるか。	選択の理由	コロナ禍により対面開催が難しいケースを想定し、選択肢の一つとしてオ ンライン会議の開催を検討する。										
	直営や委託等の様々な手法を比較 検討しているか。	選択の理由	区政情報発信の会議の運営事業で委託する理由はない										
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。	選択の理由											
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正 も理由欄に記載。	選択の理由	執行率は99.7%と非常に高い										
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。	(有の場合) 事業名											
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)												
への意識	過去3年間に ひ巻を行った。 いいえ はい	取組内容 及び効果	予算										
	改善の 有 無 改善の がない												
	いいえ 改善の 対面に限らないオンライ	・ルニトス会議(の開催 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	=									
	大 内谷 「ナ・の			٤.									
	3事務改善(事務効率化)の余地												
		余地のない											
	対率化の赤地 円												
	有 予算 無 「有」の 予算を	伴わない実施	予算措置を										
	措置 一二 埋合 との比	<u>交検討</u> ─	伴う理由	7									
	【 区が実施する必要性(C) 】 S、A、B、Cの4段階で評価		根拠 区政連絡会は町会への情報提供、区政への理解や協力を求め場であるとともに、意見交換の場として重要な役割を果たしてい										
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。												
	①区が実施する理由(複数選択可) 「区の他の事業より注力すべき事業である。		法律の要請を受けて行う事業である。	_									
	※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業	美の場合チェッ	<u> </u>	_									
(3)必要性/優先			□ ○ その他 区の情報発信と区民の意見聴取のつなぎの場として重要である	5									
度	②区民ニーズ 区民ニーズを _右 有 指標番号		。	٦									
	表す指標 (活動)	2	3 (成果) 2 サービス利用 50名未満										
	「有」「無」 推移 ともに記入	増加	減少 推移 増加										
	区式 へ 区政に対する区民の理解を深	めるとともに、区	民の要望意見をより積極的に区政に反映させる										
i	総合評価(D=A+B+C) ランク	<mark>73</mark>											
今	後の事業費予算要望(E) 増落	Į į	根拠 オンライン開催に向けた環境整備(Wi-Fi導入工事、会議室アプリライセンス取得等)										
	後の事業の方向性(D+E) A':改善	•継続	Dの場合 終了の理由										
«	《上記判断を踏まえた所管課の認識》												
区とパートナーシップ協定を結んでいる町会連合会に区政情報を提供することにより、区の様々な事業について町会から地域への周知や事業協力を依頼している。区民参画の推進を図るためには最重要の事務事業と認識している。													